

平成29年度決算に基づく一般会計等財務書類

【貸借対照表】

①資産 1,079億円 (うち現金預金) = ⑮ 4億円	②負債 607億円 ③純資産(①-②) = ⑩ 472億円
---	--

【行政コスト計算書】

④経常費用 487億円 人件費 86億円 物件費等 117億円 その他の業務費用 10億円 移転費用 274億円 ⑤臨時損失 1億円	⑥経常収益 48億円 使用料・手数料 22億円 その他 26億円 ⑦純行政コスト(④+⑤-⑥) 440億円
---	--

【資金収支計算書】

業務活動収支 28億円 投資活動収支 △23億円 財務活動収支 △4億円 ⑪本年度資金収支額 1億円 ⑫前年度末資金残高 1億円 ⑬本年度末資金残高(⑪+⑫) 2億円 ⑭本年度末歳計外現金残高 2億円 ⑮本年度末現金預金残高(⑬+⑭) 4億円	⑧期首純資産残高(前年度純資産残高) 458億円 ⑨純資産当年度増減額 14億円 ⑦純行政コスト △440億円 税金等 300億円 国県等補助金 154億円 ⑩期末純資産残高(⑧+⑨) 472億円
--	---

【純資産変動計算書】

※表示金額は、億円単位となっており、四捨五入をしているため合計が一致しない場合があります。

平成29年度決算に基づく一般会計等財務書類

【貸借対照表】

(単位:千円)

資産の部		金額	負債の部		金額
1 固定資産		104,441,735	1 固定負債		55,013,285
(1)有形固定資産		93,894,314	(1)地方債		45,970,415
①事業用資産		55,647,937	(2)長期未払金		-
②インフラ資産		37,765,609	(3)退職手当引当金		9,042,870
③物品		2,464,934	(4)損失補償等引当金		-
④物品減価償却累計額		△ 1,984,166	(5)その他		-
(2)無形固定資産		-	2 流動負債		5,729,433
(3)投資その他の資産		10,547,421	(1)1年以内償還予定地方債		5,057,050
2 流動資産		3,500,832	(2)未払金		-
(1)現金預金		432,132	(3)未払費用		-
(2)未収金		198,166	(4)前受金		-
(3)短期貸付金		276,066	(5)前受収益		-
(4)基金		2,612,302	(6)賞与引当金		481,117
(5)棚卸資産		-	(7)預り金		191,266
(6)その他		-	(8)その他		-
(7)徴収不能引当金		△ 17,835			
			負債合計		60,742,717
			純資産の部		金額
			1 固定資産等形成分		107,330,103
			2 余剰分(不足分)		△ 60,130,254
			純資産合計		47,199,849
資産合計		107,942,566	負債・純資産合計		107,942,566

※表示金額は、千円単位となっており、四捨五入をしているため合計が一致しない場合があります。

貸借対照表から本市には平成30年3月31日現在で1,079億43百万円の資産があることがわかります。その中で大きな割合を占めているのが有形固定資産の938億94百万円になります。有形固定資産の中では事業用資産(庁舎・学校・公民館・市営住宅等公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産)が59%と高く、インフラ資産(道路・橋・公園等社会基盤となる資産)が40%となっています。

基金は、財政調整基金の現在高を表しており、28年度決算剰余金の積立てを行ったことなどにより、28年度末と比較し25百万円増の26億12百万円となっています。

一方、負債の部をみると、地方債残高の総額は、固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」を合計した510億27百万円となり、負債の84%を占めています。

純資産の部の固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されています。余剰分(不足分)の△601億30百万円は、流動資産(短期貸付金及び基金等を除く)から、将来現金等支出が見込まれる負債を控除した額で、年度末時点での将来の金銭必要額を示しています。

平成29年度決算に基づく一般会計等財務書類

【行政コスト計算書】

(単位:千円)

	金額	構成比
1 人件費	8,609,778	17.7%
(1)職員給与費	7,444,694	15.3%
(2)賞与等引当金繰入額	481,117	1.0%
(3)退職手当引当金繰入額	-	0.0%
(4)その他	683,967	1.4%
2 物件費等	11,733,965	24.1%
(1)物件費	8,526,769	17.5%
(2)維持補修費	239,600	0.5%
(3)減価償却費	2,967,597	6.1%
(4)その他	-	0.0%
3 その他の業務費用	1,001,227	2.0%
(1)支払利息	593,632	1.2%
(2)徴収不能引当金繰入額	97,640	0.2%
(3)その他	309,956	0.6%
4 移転費用	27,375,259	56.2%
(1)補助金等	7,217,728	14.8%
(2)社会保障給付	15,212,442	31.2%
(3)他会計等への繰出金	3,829,351	7.9%
(4)その他	1,115,737	2.3%
①経常費用(1+2+3+4)	48,720,229	100%
1 使用料・手数料	2,154,950	
2 その他	2,623,342	
②経常収益(1+2)	4,778,292	
③純経常行政コスト(①-②)	43,941,937	
④ 臨時損失	99,083	
⑤ 臨時利益	14,014	
⑥純行政コスト(③+④-⑤)	44,027,007	

※表示金額は、千円単位となっており、四捨五入をしているため合計が一致しない場合があります。

大牟田市の「経常費用」の総額は487億20百万円となっています。性質別にみると、市民や他団体などに支出して効果が出てくるようなものを表している「移転費用」が273億75百万円でその構成比率は56.2%と大きな割合を占めています。なかでも社会保障給付は152億12百万円で全体の31.2%を占めています。

「純経常行政コスト」は、「経常費用」から「経常収益」を差し引いたもので、439億42百万円となっています。この439億42百万円は、使用料・手数料等の受益者負担ではなく、市税等の一般財源や補助金等で賄われていることとなります。

平成29年度決算に基づく一般会計等財務書類

【純資産変動計算書】

(単位:千円)

	金額
期首純資産残高	45,809,131
純行政コスト	△ 44,027,007
財源	45,414,515
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	-
無償所管換等	3,210
その他	-
期末純資産残高	47,199,849

※表示金額は、千円単位となっており、四捨五入をしているため合計が一致しない場合があります。

期首と期末の純資産残高を比較すると、13億91千円増加しています。純資産が増加するということは、翌年度以降へ引き継ぐ資産が増加した、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(又はその両方)を表しています。本市の場合は、当年度貸借対照表と前年度貸借対照表を比較すると資産については減少していることから、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減したことになります。

【資金収支計算書】

(単位:千円)

	金額
1 業務活動収支	2,789,403
2 投資活動収支	△ 2,269,082
3 財務活動収支	△ 352,471
本年度資金収支額	167,851
前年度末資金残高	73,015
本年度末歳計外現金残高	191,266
本年度末現金預金残高	432,132

※表示金額は、千円単位となっており、四捨五入をしているため合計が一致しない場合があります。

人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの経常的な行政活動による資金収支の状況を表している「業務活動収支」が27億89百万円の黒字、道路、学校などの公共資産の整備などによる資金収支の状況を表している「投資活動収支」が22億69百万円の赤字、市債元金償還などの財務活動による資金収支の状況を表している「財務活動収支」が3億52百万円の赤字であるため、合計では1億68百万円の黒字となっています。前年度末資金残高73百万円と本年度末歳計外現金残高1億91百万円の合計により、本年度末現金預金残高は4億32百万円となっています。